

市長定例記者会見 ２００９年１０月２８日

・日 時 平成２１年１０月２８日（水）午前１０時３０分～

・場 所 本館３階第１会議室

・記者数 １４人

議題 「平成２１年度上半期松山市財政事情の公表」について

「平成２１年度上半期松山市公営企業の業務状況の公表」について

「公共下水道事業の経営健全化のためのガイドライン策定」について

（市長）

本日は平成２１年度の上半期における本市の財政事情および公営企業の業務状況について、条例の定めるところにより公表いたしましたのでその概要を、また本年７月に公表いたしました平成２０年度決算に関して、地方公会計制度改革に沿って作成した財務書類および財政健全化法に基づき公表が義務付けられた健全化判断比率等について説明させていただきます。

まず本年度上半期の財政状況ですが、昨年度と比べますと、まず歳入については、昨秋以来の急激な景気悪化を受けて本年度、法人市民税を中心とした市税の伸び悩みが顕著であり、昨年度の予定納税関連の還付も発生するなど、今後の市税収入は厳しいものとなる恐れが強く、景気対策に配慮するとともに税収の確保にもさらに努めてまいりたいと思います。また歳出に関しましては、国の平成２０年度予算に基づき全額国費にて行う定額給付金の支払いを今年度に入ってから行ったことなどにより、総務費の支出が大きく伸びております。地方交付税等につきましても、新しい算定項目もあるものの三位一体の改革による影響を埋め合わせるには遠く、福祉や社会保障に関連した民生費をはじめとして市に係る行政需要が膨らみ続ける中、さらに厳しい財政運営を覚悟せざるを得ない状況であると認識しております。また市債残高は、平成１８年度決算以降減少傾向を維持しておりますが、積極的な繰上償還によって市債残高を減少させる一方で、将来に備えバランスのとれた基金残高を確保しておくことについても留意していかなければならないものと考えております。そうした中、本年度上半期には、ニューセーフティネットの構築や小学校入学前乳幼児の医療費完全無料化など、市民の生活や健康を守る施策を進めているほか、市民の太陽エネルギー活用への意識が飛躍的に高まり、先日の９月補正で助成予算を追加したところでございます。年度後半に向けては、１２月に南部の保健福祉施設の供用開始を予定した準備が進んでいるほか、１１月からのスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放送開始に向けた、さまざまなにぎわい創出策や観光客の円滑な受け入れに向けた施策を展開してまいります。

次に、公営企業の業務状況についてですが、今年は4月以降の降雨量が平年に比べ極端に少なく、平成6年の大渇水の時よりも地下水の水位が低下し、農業用水の需要期に重なったこともあり、一時は時間断水を実施するかどうかの瀬戸際にまで追い込まれました。しかしながら、市民の皆さんの節水と農業用水や工業用水利用の皆さんのご協力など早めの渇水対応を講じたこと、さらには今日までの節水型都市づくりへの取り組みが功を奏して、なんとか断水という最悪の事態に至ることなく恵みの雨につなげることができました。改めて関係者の皆様に、厚くお礼申し上げる次第でございます。そこで上半期の水道事業の業務状況がありますが、この渇水が需要期である夏場の給水量に大きく影響したことにより、上半期の「1人1日平均給水量」は292リットルにまで減少し、水道料金収入も前年同期に比べ落ち込んでいる状況でございます。

次に、公共下水道事業につきましては、わたしが就任当初からまず真っ先に事業計画の抜本的な見直しを行いました。さらに、平成20年4月に四国で初めて下水道事業に公営企業会計を導入するなど、経営改善にも取り組んでまいりました。その結果、経営を圧迫する要因として、わたしが最も懸念しておりました企業債等の借入残高は、現在1,443億円で対前年度上半期比較で2年連続して減少に転じ、今後も減少傾向を維持する見込みとなっております。またこの後、説明させていただきますが、今般、経営健全化に向けた自己規律の枠組みとして「公共下水道事業の経営健全化のためのガイドライン」を策定して、このガイドラインに沿った事業経営を行うことで、引き続き下水道事業の経営改善に努めてまいります。

次に、平成20年度決算に係る財務書類についてですが、今回、公表いたします財務書類につきましては、今般、国が進める地方公共団体の公会計の整備推進の要請に沿いまして、総務省方式改定モデルを採用し、普通会計ベースと連結ベースでの財務書類を作成しております。従来から作成している貸借対照表と行政コスト計算書に加えまして、新たに純資産の増減の動きを明示する純資産変動計算書と、一会計年度におけるすべての資金の支出と収入の流れを表した資金収支計算書の2表を追加しております。

それでは普通会計の財務書類より説明させていただきます。平成20年度の特徴といたしましては、負債額が前年度2,058億円から約60億円減少し、1,998億円となっております。これは高金利地方債の一部を補償金なしで繰上償還できる制度を活用するなど地方債残高の圧縮に努めた結果、地方債残高が前年度比較57億円減の1,734億円となったことが主な原因でございます。一方、純資産額は125億円増加し、5,307億円となっております。これは人件費や扶助費などの純経常行政コスト1,286億円に対して、地方税などの一般財源や国庫補助金・県補助金などの収入が1,409億円となっており、所要経費を受益者負担以外の財源で賄うことができたことによるものでございます。これらのことから、健全な財政運営を行うことができたということが言えるのではないかと思います。

次に、連結財務書類でございますが、連結財務書類を本市全会計の財務書類と比較いたしますと、資産額、負債額、純資産額につきまして、1.01倍の規模となっております。本市におきましては、財政悪化の要因として他の自治体で危惧されている第三セクター等における巨額な負債の問題もございませんので、連結後も良好な財政状況となっております。以上

が財務書類の概要でございます。

次に、先般の９月議会で報告議案として提出しました健全化判断比率および資金不足比率について説明させていただきます。この比率は平成１９年６月に成立しました、いわゆる「財政健全化法」に基づき、報告、かつ公表が義務付けられているもので、基準を超える団体は、早期健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に健全化に取り組まなければならないこととなっております。本市の平成２０年度決算に係る健全化判断比率を見てみますと、まず、実質赤字比率および連結実質赤字比率については黒字の決算となっていることからまったく問題は無く、実質公債費比率は自主的な改善努力が義務付けられる早期健全化基準が２５％以上となっておりますが、これに対して現在本市は９．９％となっております。また一般会計等が将来にわたり負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合である将来負担比率は、早期健全化基準は３５０％以上に対しまして、市債の補償金免除繰上償還を行ったことなどにより、前回よりさらに大幅に改善して１０１．３％となっており、共に基準を大きく下回っていることから健全性が確保されているものと思います。また公営企業を対象とした資金の不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率もすべての公営企業会計で資金の不足額がないため、健全性が確保されていると考えております。

最後に、現在、本市の財政状況は比較的良好とはいえ、今後の財政運営を考えてみますと、現在、国の財政が大変厳しい中、これが地方にさらに波及する恐れもありますことから、本市財政運営の健全化に引き続き努めていかなければならないものと考えております。

次に、「公共下水道事業の経営健全化のためのガイドライン」についてですが、本市の下水道事業は、平成４年から始まった国主導の景気対策に従って事業を展開していった結果、企業債残高が急速に平成４年からこの１０年間ぐらいで増加しました。恐らく平成に入ったころは約２５０億円だったと記憶していますが、それくらいの残高が平成１１年度、わたしが就任したときに約１，１００億円以上にもなっており、１０年間で８５０億円以上も膨張したわけでございます。このことを受けまして将来、本市財政への圧迫が危惧されたことから、直ちに事業計画の抜本的な見直しを行い、さらに平成２０年度から企業会計方式を導入するなど、あらゆる自助努力を行う中で経営改善に取り組んでまいりました。その結果、企業債等の借入金残高は平成１８年度の１，４９６億円をピークに２年連続して先ほど申し上げましたとおり減少に転じ、平成２０年度には１，４７８億円まで減少することになりました。しかしながら、依然として多額の債務を抱え、その返済が下水道財政を大きく圧迫している状況でありますので、引き続きさらなる経営の健全化を進めていくことが重要であります。そこで、今回のガイドラインでは、第３次松山市下水道整備基本構想の目標として掲げております平成３４年度までの単年度赤字の解消と、さらなる債務の縮減を確実に実現させるため、経営健全化に向けた自己規律の枠組みを定め、より一層のコスト意識を徹底することで、ガイドラインに沿った事業経営を行い、その結果を市民の皆さんにお示しする中で、経営の健全化を着実に実現していくために策定したものでございます。その内容といたしましては、収益性を示す代表的な指標であります総収支比率と経費回収率のほか、国が公営企業会計に関する財政指標として示しております「資金不足比率」に加え、本市公共下水道事業の経営健全化に最も必要な指標として合計７項目を選定し、それぞれに達成すべき数値目

標等を定めたものでございます。今後も公営企業会計による経理方式を生かし、以前にも増して厳しい目で経営分析を行うとともに、今回策定するガイドラインに基づき、さらなる経営改善を強力に進めてまいりたいと思います。

以上で本日の議題は終わりますが、最後に議題以外でこの場をお借りいたしまして、来る11月5日に開催する「中核市サミット2009 in 松山」について概略をお知らせさせていただきます。ご案内のとおり、平成8年に中核市制度が発足いたしまして、本市は4年後の平成12年に中核市となりました。現在、中核市は、北は旭川市から南は鹿児島市まで合計で41市でございます。この中核市市長が本市で一堂に会し、各地域における現状、諸課題等について議論を深め、全国にその活動と成果を発信するとともに、一層の地方分権の推進と中核市制度の充実強化を図ることを目的に、「中核市サミット2009 in 松山」を開催いたします。現在、国においては、政権交代を機に国と地方の役割分担が抜本的に見直されることになっておりますが、今後、我々「中核市」の権限がさらに拡充され、真の地域主権国家となるよう期待しているところであります。そこで、今回の中核市サミットのテーマは、結束・中核市「中核市から日本を変える」と設定し、中核市の結束と活動をPRすることといたしました。具体的なサミットの内容としては、まず、中核市市長会相談役で財団法人地方自治研究機構会長の石原信雄氏による基調講演や子規記念博物館の名誉館長である天野祐吉氏の特別講演を行います。続いて「健全な財政運営に向けた取り組み」「住民主体のまちづくり」「地球温暖化対策への取り組み」「スポーツを通じたまちづくり」の4つのテーマで分科会を開催し、中核市が行うべき施策等について意見交換を行い、サミットの最後には「中核市サミット松山宣言」を行うこととしております。またサミットの翌日には、全国市長会会長の森長岡市長をオブザーバーに招き、中核市市長会議を開催し、その後、中核市市長会会長の細江岐阜市長をはじめとする中核市市長会の役員市に開催市のわたしが加わり、一緒に記者会見を予定しておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。なお41市のうち、出席いただける市長さんは今の段階で25、6人は本市においでになる予定です。あとは副市長さんが来られると思いますが、大変貴重な機会ですので、何とぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

（質問）

上半期の歳入と歳出について、歳出のほうが増えているようだが、実質収支はどうなっているのか。

（市長）

今年度のことは今の段階ではまだ分かりません。

（質問）

今の段階で歳入・歳出を見ると、歳入が大幅に減って歳出が多くなっているが、今後の見通しはどうか。

（市長）

予算の性格上、上半期を超えて下期で調整が入るものもあるので、一概には言えないところがあるのですが、特徴的なのが定額給付金、収入も支出も含めて約70億円が両方ともプラスになっているので、それで膨らんでいるというところもあります。

（質問）

このままでも年度末に赤字になることはないのか。

（市長）

国が普通どおりきちんと対応してくれば、何とかなると思います。頑張ります。

（質問）

政権交代によって下水道整備がさらに難しくなるという話が出ているようだが、そのあたり政権交代が生み出した影響についてどう考えているのか。

（市長）

まだ明確な方針が出ているわけではないですから、これは分かりません。ただ下水道の場合は非常に大きな投資を伴うので、国に左右されるのは間違いないと思います。先ほども説明しましたが、平成に入ってから景気対策という名の下に負債が、企業債残高が膨らんだのはまさに国主導だったのですけれども、その方針でかなり影響を受けたことは間違いないです。それがどちらの方向へどれだけ行くのかというのは今の段階ではまだ把握できていません。

（質問）

景気悪化によって歳入が減り、今後の見通しも厳しいということだが、今後の税收確保策はどう考えているのか。

（市長）

やはり地域経済の活性化策によって、皆さんが元気になり税收が伸びてくるというのが一番の願うところです。例えばそれが観光振興であるとか企業誘致であるとか、ソーラー関連の企業などが本市に来て投資していただけたら固定資産税も入ってきますから、そうした地域経済活性化策を地道に積み上げていくということが一番の方法だと思っています。

（質問）

先日の台湾訪問で、台北の松山（ソンシャン）空港と本市の松山空港を結ぶチャーター就航の話をお願いしに行ったと思うが、具体的にどのような話をしたのか、改めて伺いたい。

（市長）

そもそも、約10年前にプライベートで台湾に行ったことがあるのですが、台北市には2つの空港があって、日本と同じように内外分離が徹底していました。そのとき国内便に乗っ

たのですが、空港の名前が「松山空港」ということをはじめて知りまして、なんとなく記憶の片すみにとどめていました。それから３年前に台北市の大学から日本の地方自治経営について講演をしてくれと頼まれたことがあって、また台湾に行きました。そのときに台北市にある松山空港のことを思い出しまして、昔親交のあった台湾の亜東関係協会の皆さんと接触をいたしまして、こんなことを考えているんだけど、どなたか関係者の方を紹介してほしいということをお願いしたところ、台北市の松山区の関係者の皆さんとお会いすることができました。ところが行ったときに、今も内外分離が非常に徹底しているので、なかなか台北市の松山空港から海外路線というのは難しいですよということだったのですが、それはそれとして同じ名前のよしみで交流だけはということで、その後、交流を続けていました。松山区長さんをはじめ松山区の皆さんも本市に来ていただいたりしていました。今年に入って台湾では政権が馬英九総統に変わり、それと台湾の新幹線が高雄まで開通したことによって、国内線の利用率が激減し、国内便の廃止というものも相まって松山空港の利用率が低下し始め、そこで馬政権が保守政策転換をいたし松山空港にも国際便の航路をとというようなことになってきました。すでに上海と台北を結ぶ定期便が飛んでいます、日本においても航空協定の話が進んでいまして、来年の１０月から羽田・松山空港間の国際便就航に向けて準備が進んでいます。そのような状況下で、松山空港の国際線の可能性が生まれたという判断で今回訪問して、思いつく関係団体にはすべて行って来ました。亜東関係協会など外交部、それから行政では台北市長、交通部、観光部、観光協会、それから航空会社、松山空港事務所、またちょっとしたつながりで李登輝さんともお会いしてきました。訪問先で「松山・松山」便という可能性というものを探っているのですというお話をさせていただいたところ、今、国際線を飛ばすということについて松山空港では工事を始めようとしていますので、その工事の問題がハードルになると思うのですが、総じて皆さん国を越えて同じ名称の空港というところが面白いという感想をいただいています。今回の訪問でその道筋は付けたつもりです。さらに松山空港の前の広場には本市の植樹もＯＫということになりましたので、その手配もしてきました。社交辞令もあるかもしれませんが、カク(*1)台北市長は、「松山・松山」便って面白いからそれができたら乗って松山に行くよ、とまで言っていただきました。後は空港会社をはじめ関係業界の皆さんと連絡を取りながら実現に向けてさらに頑張っていきたいと思っています。*１（赤の右におおざと）

（質問）

先日、関西汽船株式会社と株式会社ダイヤモンドフェリーが航路集約を検討しているという報道があり、下り便の発着が深夜になるということでもかなり影響が出ると思うが、この点についてと、正岡子規の「なじみ集」のその後について、議会の委員会や会派などへの働き掛けの進捗状況を伺いたい。

（市長）

フェリーの運航は会社の存亡にかかわる問題ですから、航路廃止でない段階でまだ良かったという思いはある一方で、松山観光港への到着が午前３時半とかいう時間帯になりますので、本音で言えば今までどおりの運行をしてもらいたいという気持ちもあります。ただし無

理していただくことによって、航路廃止になってしまうとするならば、それはもっと深刻ですから、今の現状ではやむを得ない状況なのかなと思っています。いずれにしても、このフェリー業界の不況というものは以前にもお話したとおり、前政権による高速料金1,000円という政策、それからまだ実施されておりませんが、現政権における高速料金無料化政策はどうなっていくのか、こうした問題によって引き起こされているわけです。もちろん一つの政策にはプラスの効果とマイナスの効果があると思いますが、何か大きな政策を打つというときには、常にひずみというかマイナスの効果も考えるのが政治だと思うんですね。でも今回の対応を見ていると、前政権下に行われた高速料金1,000円という政策は、マイナスの効果を考慮することなく、衆議院総選挙直前でしたから選挙対策によって出てきたのかなと思わざるを得ない実態でありました。ですから少なくとも現政権においてもそれを受けて、高速道路には税金が投入され、一方フェリー航路はほったらかしだったら勝負になりません。ですからそのバランスというものを考えていただきたいし、無料化ということもよほど慎重に進めていただかないと、さらなるひずみが生じる可能性があるということを地方の立場から申し上げていきたいと思っています。

「なじみ集」については、会派のほうに話はしていますが、まだ結論は出ていません。基本的には6,000万円以下の案件になると思います。また、関係者の皆さんもその価値というものを受けて、わたしもや議会各会派に要望活動をするというような状況にあるという段階だと思っています。

（質問）

定額給付金の支給が終わったが、市長自身は受け取ったのか。

（市長）

以前約束したとおり、1人でも受け取らない方がいたら、わたしも受け取らないということだったので受け取っていません。

（質問）

ちなみにどれぐらいの人が受け取ったのか。

（市長）

98%程度を見込んでいます。

（質問）

学校で急速にインフルエンザが流行しているが、これまでの対策以外で何か抜本的な取り組みなどはあるのか。

（市長）

関係機関と協議を続けているのが、今の状況です。それから特に学校関係では早めの対応を行っています。発生状況を全国平均と比較すると、北海道や名古屋市は突出して高くなっていますが、愛媛県はそんなに高くない状況になっています。その中で松山市は愛媛県平均

から大幅に下回る状況であります。定点当たりの報告数という数字では、先週段階ですが愛媛県は全国で最も低い2.18人、一番高いところは北海道で57.93人ですから非常に低い数字になっています。ただしこの1週間後にはかなりの数字になっているはずですから、警戒を常に怠ることなく、細心の注意を払わなければいけないと思っていますので、ともかく発生段階における早めの対応と、それから多くの人が集まるイベント等で広がっていくというケースが多いようですから、そうしたところへの周知徹底や、あとは発症した後、インフルエンザのワクチンの問題も含めて医師会との連携というのは非常に大事になってくると思いますので、現場で協議を続けています。また今の段階、松山市内には発症者の中に重篤患者はございません。

（質問）

今月末に新しい政治団体「『よい国つくろう！』日本国民会議」の立ち上げになるようだが、改めて参加する意義と今の政権の中でどういう役割を果たしていくのか伺いたい。

（市長）

これは単純な話で、以前にもお話したとおり、国を考え、地方を考え、政策を考え、勉強をする人が次から次へと増えていけば地域など関係なく、政治や政治家に向けられる目も厳しくなっていくますから、それによって政治の質も向上していくというための国民運動ですから政党を意図した活動とかそういう気持ちはまったくありません。個人的には勉強会で、自分の質も高めたいという意味も込めて、わたしはいろいろな経験していますので、その経験というものが勉強の素材にもつながるのであればということで参加をしていると受け止めていただけたらと思っています。

（質問）

理念という特定の考え方はあるのか。

（市長）

その方向に賛同していただけるという、具体的にといっても難しいと思うのですが、日本の良さというものをもう一度見つめ直そうよというのが原点ですかね。

（質問）

それが根本的な理念か。

（市長）

そうですね。

（質問）

もう一度伺いたいのだが、新党結成に向けた布石ではないのか。

（市長）

まったくないです。もしかしたらそういう思いがあって参加される人もいるかもしれませんが。それは否定しないけれども、わたしの中にはそれはないです。だからそういうことも考えた上で参加している人もいるかもしれないし、例えば現実の政治がまったく駄目だという、1年とか2年とか3年先にそれに代わる運動を起こそうということにつながっていく可能性がゼロとは言いません。今の段階では、勉強したいという人が増えていったら政治の質も上がっていくのかなというところですね。

（質問）

首長連合も人数がだんだん増え、何か総務省の顧問をとというような話が出ているようだが、今後の活動などを伺いたい。

（市長）

顧問の話は個別だと思います。これは首長連合のメンバーだけではなくて、知事、市長、町長、学者とか総務大臣がいろいろな人と意見交換をしたいということでピックアップして依頼しているという話だと思います。

（質問）

首長連合の具体的な今後の活動を伺いたい。

（市長）

首長連合は居酒屋軍団です。平時は何の役にも立たないと思います。結局我々の立場で言えば、この首長連合を立ち上げたときに強く主張したのはやはり国と地方の協議機関の設置だったわけです。我々は単なる導火線だったと思いますけれども、全国知事会やその他の団体も腰を上げて、とりあえず各政党のマニフェストにそれが書き込まれたというのが今の段階で、今度はその約束を早く果たしてほしいということを、各団体が今言っている最中ですから、きっと早急にできると思います。しかし、もしできなかったときは、また言わなければいけないのかなという立場で、今は全国知事会などの団体が頑張っていくという状況かと思っています。

（質問）

市長のところには総務省から話はきていないのか。

（市長）

原口総務大臣から電話があったときに、「こんなことを考えているんだけどよろしく」と言うくらいの話です。だから、頼まれたら市の立場でどう思うとかいう意見交換ぐらいなら全然かまわないと思いますので協力したいと思います。

（質問）

正式依頼というよりは、打診があったのか。

（市長）

そうですね。松山市や地方のためになるかどうかというのがわたしの今の行動基準なので、それをすることで地方の声が届くのであれば、それは我々にとってもプラスになるので前向きに考えたいと思います。特に、早速子ども手当での地方負担の問題が出てきているわけですから、とんでもない話です。

（質問）

子育て応援特別手当の廃止について、例えば松山市独自で給付するなどの考えはあるのか。

（市長）

結局、子ども手当は、それに代わるものとして作ろうとしているわけですから、これは国がやるということです。ただもっといえば、子ども手当については結局何で理屈が合わないかという、国はその制度の創設や政策導入に当たって、地方の意見は一切聞いていません。あくまでも選挙前に民主党が、打ち出した政策ですから、それはご自身で責任を持って行っていただきたい。まさに国と地方の協議機関があって、その積み上げによって地方もこれだけ負担するというステップを踏んでいけば話は違うと思います。窓口である現場は我々自治体が多分担うんだろうと思いますから、当然そこで発生する事務的経費も含めて国の措置が必要だという立場です。財源が大変だから地方も負担をという政府関係者の発言がありましたけれども、これはもう理屈に合わない話であって、そういう状況が発生しているのであれば、むしろ地方の問題ではなくて、所得制限を設けるとかあるいはその手当での支給額を減額するとか、それを国が考えるというような政策ではないかと思っています。その手法こそが、我々が一番おかしいのではないかと言ってきたと思います。ただし、原口総務大臣は地方の立場を理解した上でいろいろ発言してくれていますから、そうむちゃなことしないと信じています。

（質問）

月刊誌のインタビューに市長の記事があったが、知事選挙への出馬は考えているのか。

（市長）

何も考えていないです。

（質問）

出馬の考えはないのか。

（市長）

『坂の上の雲』のまちづくりがいよいよ佳境に入っていきますから、そのことで頭がいっぱいです。自分のこと、その先のことは何も考えていないです。

（質問）

地方の立場を主張するのであれば、県知事というのも一つのポジションだと思うが。

（市長）

何も考えていないです。

（質問）

財政の話に戻るが、先ほど市税の減収という話があり、今後の見通しも明るくないということだったが、年度後半に向けて例えば事業の見直しなどに手を付けなければならないなど、そのようなことも考えられるのか。

（市長）

松山市は１０年前から事務事業評価システムを導入して、徹底した事業の見直しを常に行っているつもりですので、その結果が今の財政状況につながっていると思います。でもそれで終わりかと言ったら、終わりと思った瞬間に無駄が発生し始めるので、常に現在実施している作業が必要だと思っています。ただわたし自身の能力というものはたかが知れていますので、先般職員には、さらに一層知恵を絞ってほしいので職員提案を求めました。２カ月ほどの期間でしたが、３８０件もの提案が挙がってきています。今はそれを精査している最中で、すぐに実施できそうなものは片っ端から実施していこうと思っています。

（質問）

今後も市税などの歳入が減少する見込みということで、これらに伴い予定していた事業の削減や一部見直しなどは考えられるのか。

（市長）

今のところないです。ただ国が、例えば補正予算の大幅な組み換え等々があれば、これはもう外的要因としてやらざるを得ない部分はあるかもしれないです。内的には十分に準備計画はしているつもりですから、左右されることはないと思います。ただ本当に心配なのは来年、再来年でしょう。来年は政治日程から見ても参議院選挙がありますから、どこが政権を担っていようがそうむちゃくちゃな切り込みというのはやらないと思います。でも今年で言えば４０兆円程度の歳入しかないところに、１１０兆円程度の予算を組んでいるわけですから、誰が考えても長く続くはずがないというのは分かると思うんですね。その結果どうするのかというのは、来年は選挙ということを考えて、そういうむちゃくちゃな切り込みはないかもしれないけれども、その次の年に何が起るのか、このときに切込みがさらにひどくなるのか、あるいは政策転換にはなるのですけれども、税制改正の問題が遡上に挙がるのか、いずれにしても大きな動きを起こさざるを得ない状況が生まれるのではないのでしょうか。だから今、地方自治体はそのことも想定した上で構えをしておく必要が出てきているような気がします。